

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15307	新潟県	聖籠町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転を専任職員が行っており、現在の所委託等に変更する予定はない。	75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			60.9%	64.3%
学校給食(運搬)			83.3%	89.9%
学校用務員事務			50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	→
設置率(類似団体)	0.0%	→	→
設置率(全国)	12.0%	→	→

窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	0.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、ｺｽﾀ等総合的に調査する段階にきているが、当面は直営で運営すべきと考えている。	10.6%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	6	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、ｺｽﾀ等総合的に調査する段階にきているが、当面は直営で運営すべきと考えている。	22.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		26.7%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		62.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		42.1%	38.9%
公営住宅	1	1	100.0%	0		0.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、当面は直営で運営すべきと考えている。	5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	1	貴重な歴史資料等の展示物が多くある。また、利用者も限定的であることから、該当する施設は美術館のみの対応となっている。このことから、指定管理者制度の導入には馴染まず、直営で運営すべきと考えている。	5.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	3	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、直営で運営すべき施設である。	0.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化会館は文化芸術振興基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となるが、近隣では直営での運営も少なくなっている。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は直営で運営すべきと考えている。	10.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	主な利用が文化団体等の練習の場となっているとともに、対象施設が複合施設内の1室のみとなっている。使用料収入も見込めない施設となっており、指定管理者制度を使えばコスト増につながるため、直営で運営すべきと考えている。	33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	町民の健診や相談業務を行う施設であり、専門員(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため。	40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0		11.4%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	
実施予定		
検討中		
未実施		

タイプ	実施時期
自治体クラウド	H25.2.
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	→
策定率(類似団体)	策定率(全国)	→	→
23.1%	23.0%	→	→

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	→
作成率(類似団体)	作成率(全国)	→	→
0.0%	2.6%	→	→